

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

第81期 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

日本無線株式会社

(352007)

目次

頁

第81期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103

監査報告書

平成16年3月連結会計年度

平成17年3月連結会計年度

平成16年3月会計年度

平成17年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第81期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9170
【事務連絡者氏名】	総務人財部長 尾崎 徹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル
【電話番号】	(03) 3345-5027
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡島 昂一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	276,630	261,497	259,380	278,571	229,193
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	7,183	△3,998	1,500	6,326	5,102
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△616	△16,430	△10,534	2,160	541
純資産額（百万円）	89,862	74,041	62,686	66,700	67,725
総資産額（百万円）	304,107	274,310	247,849	232,235	233,878
1株当たり純資産額（円）	651.29	536.67	454.02	483.24	490.74
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△4.46	△119.08	△76.85	15.19	3.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	15.16	3.43
自己資本比率（％）	29.5	27.0	25.3	28.7	29.0
自己資本利益率（％）	△0.7	△20.0	△15.4	3.3	0.8
株価収益率（倍）	—	—	—	32.8	114.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,663	△244	15,095	10,164	7,779
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△6,734	△5,415	△5,118	△4,316	△6,652
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,306	6,782	△13,907	△10,891	△4,326
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	28,434	29,840	25,883	20,607	17,427
従業員数（人）	9,052	8,785	8,625	8,739	8,612

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	159, 535	145, 409	121, 981	117, 282	112, 575
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△2, 739	△6, 741	△3, 618	509	△987
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1, 873	△14, 123	△7, 560	492	△1, 428
資本金 (百万円)	14, 704	14, 704	14, 704	14, 704	14, 704
発行済株式総数 (株)	137, 976, 690	137, 976, 690	137, 976, 690	137, 976, 690	137, 976, 690
純資産額 (百万円)	58, 787	44, 724	36, 514	38, 898	37, 926
総資産額 (百万円)	176, 484	152, 343	125, 393	116, 743	117, 210
1 株当たり純資産額 (円)	426. 07	324. 14	264. 77	282. 08	275. 09
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額又 は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△13. 58	△102. 36	△54. 81	3. 57	△10. 36
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33. 3	29. 4	29. 1	33. 3	32. 4
自己資本利益率 (%)	△3. 1	△27. 3	△18. 6	1. 3	△3. 7
株価収益率 (倍)	—	—	—	139. 3	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	3, 843	3, 428	3, 347	3, 066	2, 983

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第77期、第78期及び第80期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、提出会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。また、第79期及び第81期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定している。

4 第79期より、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。

2【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社である。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社（現持分法適用会社）、上田日本無線株式会社（現持分法適用会社）、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散した。

当社の設立時及びその後の状況は次のとおりである。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立（資本金82,000千円）
昭和25年1月	株式会社医理学研究所（現アロカ株式会社・現連結子会社）を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所（現株式会社大阪日本無線サービス社・現連結子会社）を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社（現連結子会社）を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合弁により新日本無線株式会社（現連結子会社）を新発足
昭和37年1月	横浜市港北区に横浜工場を新設
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場（現マリンサービス部）を新設
昭和43年8月	三鷹製作所内に特機工場を新設
昭和44年10月	三鷹製作所内に研究所を新設
昭和54年7月	大阪支社（現関西支社）ビル竣工
昭和57年5月	埼玉県上福岡市に埼玉工場を新設
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和63年11月	アロカ株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成2年4月	JRC(UK)LTD. を英国に設立
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED（現連結子会社）を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成11年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックを設立
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転
平成15年12月	JRC(UK)LTD. の清算を結了 株式会社ジェイ・アール・シーモビテックの全保有株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社4社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、企業集団等の概況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一である。

(1) 無線通信機器事業

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売している。

製造については、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託している。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託している。

一部の製品については、子会社JRC DO BRASILを通じて販売している。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っている。

次世代移動通信端末の無線技術に関わる開発設計を関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社が行っている。

一部の部品については、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED を通じて調達している。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っている。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売している。

製造については、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及びTHAI NJR CO., LTD. に委託している。

一部の製品については、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR (SINGAPORE) PTE LTD. を通じて販売している。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡は、半導体製品の受託生産及び販売を行っている。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールサービスは、製造請負及び間接業務代行を行っている。

(3) 医用電子機器事業

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売している。

製造については、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に委託している。

作業工程の一部については、子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に委託している。

一部の製品については、子会社アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカドイツ有限会社、アロカ Sarl、アロカSPA、アロカEspana SL、アロカGesmbh、アロカ韓国株式会社及びアロカ国際貿易（上海）有限公司を通じて販売している。

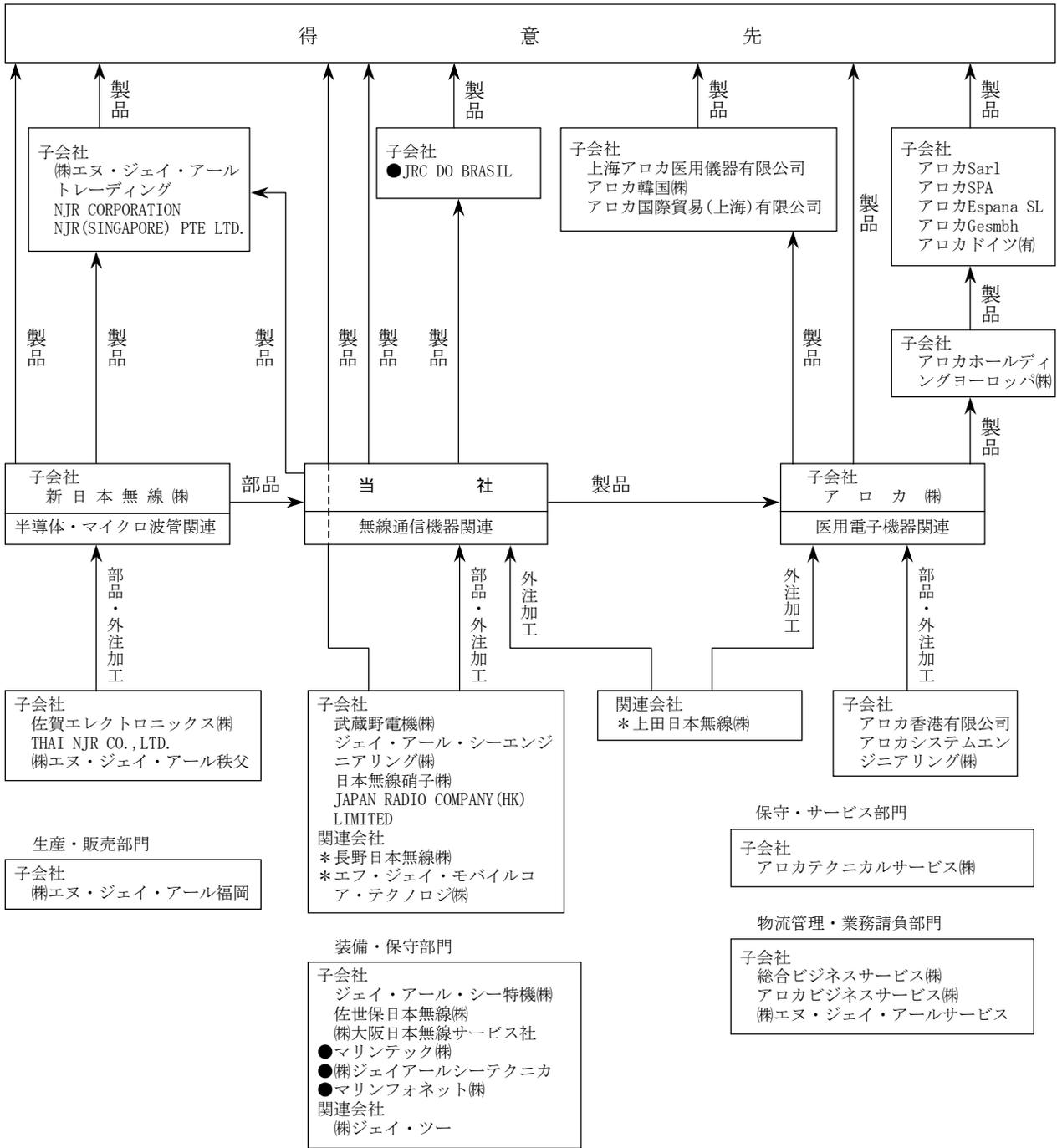
一部の部品については、子会社上海アロカ医用儀器有限公司が製造販売している。

一部の部品については、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達している。

保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っている。

物流管理業務の一部を子会社アロカビジネスサービス株式会社が請負っている。

事業の系統図は次のとおりである。



注 ●印は非連結子会社である。

*印は関連会社の内持分法適用会社である。

連結子会社のうち、アロカ(株)及び新日本無線(株)が東証1部に上場している。

関連会社のうち、長野日本無線(株)が東証2部に上場している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼 務等	営業上の 取引	設備の賃 貸借
(連結子会社) 新日本無線㈱ (注) 2, 3, 4	東京都中央区	5,220	半導体・マイクロ 波関連製品の製造 販売	55.22 (4.72)	—	兼任 1	部品購入	建物の一 部賃貸
アロカ㈱ (注) 2, 3, 4	東京都三鷹市	6,465	医用電子機器の製 造販売	57.22 (6.04)	—	兼任 2 転籍 4	製品販売	建物の一 部賃貸
ジェイ・アール・シー 特機㈱	神奈川県横浜市	400	艦艇等搭載電子機 器の製造販売、装 備ならびに修理	100.00	—	兼任 2 転籍 7	部品購入	なし
佐賀エレクトロニクス ㈱	東京都中央区	50	半導体製品の組立	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
武蔵野電機㈱	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00	—	兼任 2 転籍 5	部品購入	建物の一 部賃貸
ジェイ・アール・シーエ ンジニアリング㈱	東京都三鷹市	270	コンピュータ・ソ フトウェアの開発 設計	100.00	—	兼任 4 転籍 3	部品購入	建物の一 部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県上福岡市	100	ガラス製品の製造 及び販売	60.00	—	兼任 1 転籍 2	部品販売	建物の一 部賃貸
総合ビジネスサービス㈱	東京都三鷹市	30	電子機器の物流管 理業務	100.00	—	兼任 2 転籍 2	物流管理 の委託	建物の一 部賃貸
㈱エヌ・ジェイ・アール トレーディング	東京都中央区	20	半導体製品等の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	製品販売	なし
佐世保日本無線㈱	長崎県北松浦郡	20	艦艇搭載機器の点 検修理	65.13	—	兼任 2 転籍 1	部品販売	なし
㈱大阪日本無線サービ ス社	大阪府大阪市	10	無線通信機器の工 事・保守	100.00	—	兼任 3 転籍 2	装備工事 の業務委 託	建物の一 部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED	香港、九龍	千香港ドル 4,000	通信機器部品の仕 入販売	100.00	—	兼任 4	部品購入	なし
アロカシステムエンジ ニアリング㈱	東京都青梅市	100	ソフトウェア開発	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
㈱エヌ・ジェイ・アール サービス	埼玉県上福岡市	20	製造請負及び間接 業務代行	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
NJR CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	千米ドル 70	半導体製品等の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
NJR (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	半導体製品等の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン市	千タイ バーツ 240,000	半導体製品の組立	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
㈱エヌ・ジェイ・アール 秩父	埼玉県秩父郡	80	半導体製品の組立	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼 務等	営業上の 取引	設備の賃 貸借
㈱エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市	300	半導体製品の製造 販売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
上海アロカ医用機器有限 公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 4,800	医用電子装置の製 造及び販売	60.00 (60.00)	—	なし	なし	なし
アロカ国際貿易 (上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカドイツ(株)	ドイツメルブ ッシュ市	千ユーロ 2,750	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカ香港有限公司	香港、九龍	千香港ドル 1,000	医療機器及び部材 の仕入販売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカホールディングヨ ーロッパ(株)	スイスツーク市	千スイス フラン 2,222	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカSarl	フランスサージュ 市	千ユーロ 1,500	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカSPA	イタリアミラノ 市	千ユーロ 1,100	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカEspaña SL	スペインマドリ ッド市	千ユーロ 150	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカ韓国(株)	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 800	医用電子装置、汎 用分析装置の販売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカテクニカルサービ ス(株)	東京都三鷹市	100	医用電子装置の保 守・サービス	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカGesmbh	オーストリアウ ィーン市	千ユーロ 250	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカビジネスサービス (株)	東京都三鷹市	10	医用電子装置の物 流管理業務	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 長野日本無線(株) (注) 3	長野県長野市	3,649	通信機器の製造・ 販売	31.04 (6.03)	0.04	兼任 2 転籍 3	部品購入	建物の一 部賃貸
上田日本無線(株)	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の製 造販売	47.09	0.04	兼任 2 転籍 4	部品購入	土地・建 物の一部 賃貸
エフ・ジェイ・モバイル コア・テクノロジー(株)	神奈川県横須賀 市	100	開発設計及び評価	30.00	—	兼任 3	なし	なし

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2 新日本無線(株)及びアロカ(株)は特定子会社に該当する。

3 新日本無線(株)、アロカ(株)及び長野日本無線(株)は、有価証券報告書を提出している。

4 新日本無線(株)及びアロカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
無線通信機器事業	3,862
半導体・マイクロ波管事業	3,142
医用電子機器事業	1,608
合計	8,612

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,983	38.4	17.8	6,329,499

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

平成17年3月31日現在の上記協議会に属する当社及び連結子会社の組合員の総数は5,034名である。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、民間設備投資が増加したことや、米国や中国経済に代表される好調な海外需要に支えられて、総じて堅調にスタートした。しかし、円高の進行による輸出の減速や原油・原材料価格などの世界的な高騰、また、中越地震等の相次ぐ自然災害もあって、景気は踊り場局面に入り、回復の基調は緩やかな様相となった。

エレクトロニクス業界では、事業再編や経費圧縮等の施策により企業の収益性が向上し、増収でより多くの利益を生み出せる体質に転換したが、デジタル電子機器や電子部品等のIT関連製品が需給バランスの悪化等の影響により在庫調整を迫られ、また激しい競争下で販売価格の下落傾向も続くなど、まだら模様の中にも収益環境は総じて厳しく推移した。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めた。しかしながら、無線通信機器事業においては、自然災害の多発によるシステム機器物件の低迷等が響き、売上高・営業利益ともに減収・減益となった。また、平成15年度に携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社の全株式を譲渡したことが減収に影響した。半導体・マイクロ波管事業においては、携帯電話機向けLCDドライバICや国内の携帯電話機及び中国のPHS向けマイクロ波デバイス(GaAs IC)の販売が低迷した。医用電子機器事業においても、販売費及び一般管理費の負担増加があり、業績が伸び悩んだ。この結果、当連結会計年度の売上高は2,291億9千3百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益は59億6千5百万円(前年同期比31.2%減)となった。

経常利益については、外貨換算差益が発生したことに加えて、キャッシュ・フローを重視した経営を推進し、当社グループ全体で有利子負債の削減に努めたことにより支払利息が減少したものの、たな卸資産減耗評価損を計上したこと等により、51億2百万円(前年同期比19.3%減)となった。

また、たな卸資産整理損等の特別損失を計上した影響等により、当期純利益は5億4千1百万円(前年同期比74.9%減)となった。

当連結会計年度における事業のセグメント別売上高は、次のとおりである。

① 無線通信機器事業

旺盛な新造船需要を背景として船用レーダや航海情報記録装置(VDR)、海事衛星通信装置(インマルサット)等の海上機器が好調に推移した。しかし、経営リソースの集中化の一環として携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社(株)ジェイ・アール・シーモビテックの全株式を平成15年12月に譲渡したことによる売上高の減少や、中越地震等の自然災害多発により官公庁向けシステム機器物件の売上の一部が翌期へずれ込んだ影響等の結果、売上高は1,206億5千1百万円(前年同期比28.6%減)となった。

② 半導体・マイクロ波管事業

マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品が欧米通信市場の活況及び新製品の拡販により、売上が大幅に伸張した。しかし、主力の半導体部門において携帯電話機向けLCDドライバICの販売が振るわず、マイクロ波デバイス(GaAs IC)も中国向けPHSの販売不振等により低迷した。また、デジタル化進展によるアナログAV機器低迷の影響を受け、オペアンプなどの売上也も低調に推移した。

この結果、売上高は650億5千3百万円(前年同期比3.0%減)となった。

③ 医用電子機器事業

医療機器業界においては、医療費の抑制により医療機関の設備投資意欲が停滞傾向となっており、厳しい環境が続いている。

主力である超音波診断装置においては、検診やルーチン検査を主用途とする新製品及び上位機種を投入した。また、海外において、販売網の整備・拡充策の一環として段階的に進めてきた米国・欧州・中国などにおける直販体制の構築、強化等が奏功し、前期を上回る結果となった。

この結果、売上高は461億9千6百万円(前年同期比2.2%増)となった。

なお、所在地別セグメント情報については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において77億7千9百万円の資金増加となったが、投資活動で66億5千2百万円、財務活動で43億2千6百万円それぞれ減少した。これにより、前連結会計年度と比較して31億7千9百万円減少（前期は52億7千6百万円の減少）し、期末資金残高は174億2千7百万円（前期は206億7百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費84億9千7百万円、仕入債務が52億4千6百万円増加したが、たな卸資産の増加78億2千1百万円等により、77億7千9百万円の資金の増加（前期は101億6千4百万円の増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とした有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果等、66億5千2百万円の資金の減少（前期は43億1千6百万円の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加80億円があったものの、社債の償還による支出81億円及び短期借入金の純減額40億6千1百万円等により、43億2千6百万円の資金の減少（前期は108億9千1百万円の減少）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
無線通信機器事業	128,678	0.0
半導体・マイクロ波管事業	63,637	0.3
医用電子機器事業	43,326	6.7
合計	235,643	1.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
無線通信機器事業	119,897	△27.2	25,930	3.4
半導体・マイクロ波管事業	62,837	△5.1	6,558	△12.5
医用電子機器事業	45,471	0.3	7,974	△8.3
合計	228,206	△17.4	40,463	△2.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
無線通信機器事業	119,163	△28.8
半導体・マイクロ波管事業	63,833	△3.3
医用電子機器事業	46,196	2.2
合計	229,193	△17.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載していない。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

無線通信機器事業においては、激化するグローバル価格競争に対処すべく、世界に通じるコストの確立に向けて、製品の設計段階からのコスト削減に継続して取り組んでいく。同時に、当社のコアコンピタンスであるRF（高周波：Radio Frequency）技術の強化・育成、ソフトウェア技術の向上、開発のスピードアップを推進していく。また、引き続き固定費と変動費との両面からの費用効率化に努めるとともに、今後の会社発展のキーとなる海外市場の拡大や事業の選択と集中にも積極的に取り組み、中長期的に安定した収益を上げる企業体質の早期実現を目指す。

半導体・マイクロ波管事業においては、景気動向の変化、顧客の多様化する調達ルート・形態など半導体製品・事業環境の構造的な変化及びデジタル化の進展に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮等への取り組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力していく所存である。

医用電子機器事業においては、新製品の開発・製造・販売に積極的に取り組み、売上高の拡大、コスト競争力の強化、資金効率の改善を重点方針として業績の向上に努力する所存である。

なお、当社は平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、この事実を翌15日付けで東京証券取引所及び当社のホームページに開示している。現在、それ以前に受注契約した案件について特別調査を継続して受けており、調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しているが、現時点では過大請求額は未確定である。結果が確定し次第、速やかにその額を返納すると共に、一刻も早い信頼回復に努める。

また、かかる事態に至った事実を重く受け止め、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の取り組みを強化し、再発防止に努めていく。さらに、企業の社会的責任活動の推進を目的に、平成17年4月1日にCSR推進室を新設した。今後も透明性の高い風土作りを推進して、社会的信頼を早期に回復できるよう誠心誠意努めていく所存である。

これに伴う今後のリスク要因としては、特別損失の計上が考えられることから当期純利益の下方修正リスク等がある。

4【事業等のリスク】

「3 対処すべき課題」において記述した、当社が防衛庁から指摘を受けた過大請求案件に関するリスク以外に、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

(1) 業績の年度末偏重

当社グループは公的機関に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向がある。

(2) 需要動向

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の予算や通信業界の設備投資、半導体市場の需要の変化及び医療機関の設備投資等の動向によって影響を受ける可能性がある。また、当社グループは海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や中国経済の成長が今後減速するリスク等、グローバルビジネスの環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

(3) 為替の変動

当社グループの事業には海外販売拠点で外貨建ての販売が含まれており、為替変動の影響を受ける。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしているが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性がある。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性がある。

(4) 金利の変動による影響

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性がある。

(5) 部材入手に係るリスク

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性がある。例えば中国経済やデジタル家電等の特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性がある。

(6) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けている。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっているが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

平成17年3月31日現在における技術提携の状況は次のとおりである。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線㈱	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノブイ受信機	ノウハウ及び特許実施権の許諾	自 昭和60年4月 至 平成18年12月
	キュービック・ディフェンス・システムズ・インク	米国	ソノブイレファレンスシステム	ノウハウの許諾	自 昭和57年7月 至 平成19年3月
	BAE システムズ・インフォメーション アンド エレクトリック システムズ インテグレーション インク.	米国	ソノブイ受信機	ノウハウの許諾	自 昭和63年7月 至 平成18年12月
	タレス	フランス	電波高度計	ノウハウの許諾	自 平成元年1月 至 平成19年1月
	フィリップス	オランダ	車載用無線機	特許実施権の許諾	自 平成元年9月 至 平成19年9月
新日本無線㈱	エリクソン・コンポーネンツ・エービー	スウェーデン	モーター駆動及び制御技術	ノウハウ及び特許権等の譲渡、実施許諾	自 平成11年6月 至 平成18年12月
	テキサス・インストゥルメンツ・インク	米国	半導体装置	特許権及び実用新案権の実施許諾	自 平成9年9月 至 平成18年3月
	㈱日立製作所	日本	半導体装置	特許権及び実用新案権の実施許諾	自 平成13年4月 至 平成20年3月
	AGERE SYSTEMS INC.	米国	半導体装置	特許権及び実用新案権の実施許諾	自 平成15年1月 至 平成19年12月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は187億6千6百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 無線通信機器事業

無線通信機器事業では、今後の成長分野である移動体通信、デジタル通信、衛星通信、計測制御システム、図形処理などの先端技術開発に取り組んでいる。当セグメントの研究開発費は79億7千7百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・高度な暗号化により、セキュリティを確保しつつ、手軽でかつ安価な無線によるブロードバンド環境を構築する25GHz帯小電力データ通信装置を開発した。本装置は、距離によるスループット（通信回線の単位時間あたりの実行転送速度）の落ち込みがなく、最大伝送距離 2.5km、最大伝送容量 80Mbps の安定した高速通信を実現し、無線局免許、無線従事者免許が不要な準ミリ波帯小電力データ通信装置である。

- ・ETSI (European Telecommunications Standards Institute) が要求する基本的な性能を満足し、河川、運河で船舶搭載用に要求される高距離分解能を持つ270mm映像表示径のカラーLCDリバーレーダーを開発した。自船の旋回に追従してレーダー映像がスムーズに回転するリアルタイムヘッドアップ表示を、リバーレーダーとしては世界で初めて搭載した。また、船首と船尾それぞれの横方向および縦方向速度を入力することにより、将来の自船首／船尾の動きを曲線表示することが可能となり、旋回・接岸時に、体感的に自船の動きを把握することができる装置である。

- ・電力増幅素子に半導体を使用して半永久的な寿命が実現でき、導入後の調整を殆ど必要としない空港監視レーダー装置を開発した。複数のSバンド固体化リニアアンプを並列動作させ、定格出力30kWを実現し、デジタルパルス圧縮および長短複合パルス機能を持つ受信機と組み合わせ、従来の定格出力1MWのクライストロン増幅型送信機によるシステムと同等の性能を得ることができる装置である。

- ・地上デジタル放送の送信機、中継機、STL/TTLの商用機を開発するとともに関連機器として、テレビ放送波のアナログ的な劣化をMER (Modulation Error Ratio) を測定することにより判定・監視する中継放送機用MERモニターと、委託監視者宅に設置してMERを測定し監視する委託監視装置を開発した。また、送信機、STL、電源、空調等各种設備を監視制御するデジタル放送向け遠方監視システムを開発した。MERモニターと遠方監視制御システムの組み合わせにより、多段中継ネットワークのMER劣化区間の判定が可能となった。

- ・新IMO (International Maritime Organization : 国際海事機関) が要求する基本的な船速距離計の性能を満足し、船底に装備する送受波器を小型化して、より気泡の影響が少ない船首部への装備を可能とした1軸ドップラ・ログを開発した。これにより、高速走航時に発生する気泡の影響を受けにくく、安定した船速計測が可能となった。

- ・主として都道府県庁舎等に設置する統制局設備、サービスエリアをカバーするため数箇所に設置する無線中継局、区市町村等の関係機関に設置する端末局、端末局に接続する防災電話、および移動局などで構成する公共用デジタル無線システムを開発した。回線制御に集中制御方式を採用し、完全二重化が可能であり、大災害時でもシステムダウンしないよう考慮されており、統制局からは、基地局を介し端末局への音声一斉指令、一斉FAX、統制通信等ができ、防災無線電話網とPBXが接続され、相互の通信が可能な無線システムである。

- ・航空管制等の音声通信に使用する対空無線システムの地上固定型対空VHF無線機を開発した。VHF無線機は、データ通信を含む各種変調方式、各種周波数バンドに適応可能なモジュールのオブジェクト指向を重視しているため、多種業務用無線機としてシリーズ拡張化を実現する事が可能である。

- ・従来方式のキャリア情報による擬似距離補正に加え、衛星追尾が中断した場合でもDR (Dead-Reckoning) による速度データを用いることで、擬似距離の補完を可能とした車載用DR対応GPS受信機を開発した。これにより、追尾中断直後でも十分に擬似距離の補正ができ、測位信頼度が向上した。

- ・電話帳やメールなど多くの個人情報を持つPHSの紛失時などに、別のPHSやISDN公衆電話からあらかじめ設定したコマンド（命令）を送信することで、電話機のロックや保存データの全消去が可能なりモートロック機能と、ワンタイムパスワード管理のサーバへアクセス可能なPHSのセキュリティ機能を開発した。これにより情報漏洩を最小限に防止でき、高セキュリティのネットワーク利用が可能となった。

- ・デジタル変復調処理用ASICを搭載し、アナログおよびデジタル変復調処理をソフトウェアで実現することにより、アナログ (FM変調)、デジタル ($\pi/4$ シフトQPSK) の2種類の電波形式に対応した車載用マルチモード無線機を開発した。これは、GPSコアの無線機内蔵を可能とし、簡易的なロケーションシステムを安価に構築できる他、音声とデータを同時に伝送する事ができる等、多彩なアプリケーションにマッチした高性能無線機である。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダや衛星放送・通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っている。当セグメントの研究開発費は61億9千8百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・主力製品のオペアンプでは、フルシングタイプのラインナップ増強と、さらに高精度タイプの開発を進めた。
- ・DSP（デジタル シグナル プロセッサ）を用いたデジタル/オーディオICは、LCD、PDPの薄型テレビに多数採用され、一段のラインナップの強化を図っている。
- ・D級アンプでは、薄型TV市場やPC市場に適した高音質のパワーアンプ製品（5W・10W出力）の基礎開発を終了し、製品化している。また、小パワーフルデジタルヘッドフォンアンプ製品のラインナップを強化し、ポータブルオーディオ（MD・CDプレイヤー）に加え、メモリーオーディオ等への展開を図っている。
- ・GaAs ICについては、携帯電話機の高周波部品として、W-CDMA、CDMA2000、GSM用にアンテナスイッチやLNAを開発し、またPHS用では送受信一体型のトランシーバーIC、そして無線LAN用から携帯電話機用パワーアンプの研究開発を進めた。
- ・オプト製品については、CD、DVD用の光ピックアップに使用されるPDIC、携帯電話用の小型レンズモジュールに適した光リフレクタ、人間の目の感度特性に近づけた照度センサーの開発を進めた。
- ・衛星通信用LNB（低雑音周波数変換器）の20GHzモデルの開発、衛星通信用ODU製品では、高出力ラインナップ化、市場価格対応モデルのラインナップ化、30GHzモデルの開発を継続している。
- ・地上通信としては、一般家庭用26GHz帯FWA（加入者系無線アクセスシステム）製品の海外向けラインナップ化及び海外向け18/23/26/28GHz製品の開発を進めている。
- ・マイクロ波センサー分野では、24GHz定在波レーダーモジュールの開発を進めている。

(3) 医用電子機器事業

医用電子機器事業では、医療、放射線、バイオ等の分野を中心に最先端の研究を積極的に進めるとともに、顧客のニーズに対応した高性能で安心性の高い製品の開発に重点を置いて行っている。当セグメントの研究開発費は45億9千万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・大学病院から一般病院に至る病院を対象とした各種超音波診断装置及び探触子の開発と製品化を行った。
- ・三次元画像処理・高分解能超音波診断装置の研究開発と製品化を行った。
- ・骨粗鬆症の早期発見の健診及び診断に用いる超音波骨評価装置の開発及び製品化を行った。
- ・原子力発電所等の原子力施設及び大学、病院、研究機関等のラジオアイソトープ利用施設向け各種放射線測定装置及び監視装置の開発と製品化を行った。
- ・大学、研究所等に於いてバイオ研究を目的に使用する遺伝子解析装置の研究開発と製品化を行った。
- ・病院や臨床検査センター等に於いて血清などの検体を自動的に遠心分離、開栓、分注処理、検査する検体自動前処理装置及び検体自動検査装置の開発及び製品化を行った。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財政方針としている。

また、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めている。さらに、株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本利益率（ROE）を経営指標に定めており、連結ROEについては中期的な目標値を9%としている。

本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点で入手可能な最新の情報に基づき、当社グループが合理的と判断した内容である。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを要する。当社グループの経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案して合理的な判断を下している。しかしながら、実際の結果は、これらの見積もりに特有の不確実性のために、これらの見積もりと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表において採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記述しているが、次の項目については連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 収益の認識基準

当社グループにおける売上計上基準は、機器製品については原則として工場出荷に基づき売上計上し、工事については工事完了に基づき売上計上している。工事期間が2年以上かつ、請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については、工事進行基準により売上計上している。また、輸出取引においては、船積に基づき売上計上している。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっている。当社については、繰延税金資産の全額に評価性引当を計上しているが、将来の安定した課税所得が見込まれる場合には、繰延税金資産の計上の可能性がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比16億4千3百万円増加し、2,338億7千8百万円となった。流動資産は同37億4千2百万円増加の1,731億6千3百万円、固定資産は同20億9千9百万円減少の607億1千5百万円となった。

流動資産が増加した主な要因は、無線通信機器事業においてシステム機器物件の売上の一部が翌期にずれ込んだことによる影響と、医用電子機器事業において超音波診断装置の新製品製造に係る原材料の仕入れや仕掛品の増加等により、たな卸資産が増加したことによる。

固定資産が減少した主な要因は、新規の設備投資を抑制し、前連結会計年度末比11億4百万円設備投資額を減少させたことに加えて、減価償却が進んだことによる。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比7億6千5百万円減少し、1,391億9千4百万円となった。これは主に、財務体質の強化を図る施策の一環として有利子負債の圧縮に取り組んでおり、借入金等の返済に努めた結果、前連結会計年度末と比較し有利子負債が削減されたことによる。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末比10億2千4百万円増加し、677億2千5百万円となった。これは主に、内部留保金の積立により利益剰余金が増加したことと、その他有価証券評価差額金が増加したことによる。

この結果、自己資本比率が前連結会計年度末比0.3ポイント上昇し、29.0%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照されたい。

(4) 経営成績に影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」を参照されたい。

(5) 経営戦略の現状と見通し

従来からの仕入先との価格交渉やスケールメリットを生かした資材調達戦略に加えて、事業の垣根を越えた製品回路等のプラットフォーム共通化施策や、製品設計部門と資材調達部門とが共同で開発体制を強化し、設計の初期段階から変動費の削減を意識した開発を遂行していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照されたい。

② 資金の需要について

当連結会計年度における資金的支出は62億2百万円であり、このうち半導体・マイクロ波管事業における支出が40億6千7百万円に達する。今後も半導体事業を中心とした設備投資により、相応の固定資産の取得が見込まれる。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、無線通信機器事業、半導体・マイクロ波管事業、医用電子機器事業のそれぞれの事業に精通し、マクロ・ミクロの両視点から当社グループの事業環境を把握しつつ現時点において入手可能な最新の情報に基づいて経営方針を立案するように努めている。しかしながら、当社グループを取り巻くビジネス環境を鑑みると、グローバルな価格競争が一層激化し、これに勝ち抜くコストの実現が喫緊の課題であると認識している。このため、当社グループ全体の生産効率向上・付加価値の増大を目指し、今後も引き続きその時点において最適と判断する経営施策を通じてトータルコストをミニマイズして、当社グループの収益を最大化していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で54億3千5百万円の設備投資を実施した。

無線通信機器事業においては、当社が行った信頼性と整備性の向上を目的とした改造用専用試験装置等を中心に、10億1千3百万円の投資を実施した。

半導体・マイクロ波管事業においては、新製品の研究開発及び生産能力の増強ならびに生産工程の合理化、省力化を図るために、半導体製造設備を中心に、39億5千8百万円の投資を実施した。

医用電子機器事業においては、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、生産効率向上を目的とした設備を中心に、4億6千4百万円の投資を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす、重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 無線通信機器事業

① 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三鷹製作所 (東京都三鷹市) (注)※2	無線通信装置生産設備	5,104	920	368 (63,644)	1,741	8,135	2,169
本社事務所 (東京都新宿区)	その他設備	48	—	—	16	65	314
埼玉工場 (埼玉県上福岡市)	電子部品等生産設備	833	649	36 (51,814)	63	1,583	100
マリンサービス部 (東京都品川区) (注)※3	工事及び修理用設備	43	—	24 (1,068) [100]	12	79	28
関西支社 (大阪府大阪市)	その他設備	58	—	234 (787)	6	299	79

② 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・アール・シー特機㈱ (注)※4	本社 (神奈川県横浜市)	電子機器製造・修理用設備	448	7	33 (13,164)	57	547	286
日本無線硝子㈱	(埼玉県上福岡市)	硝子製品生産設備	45	166	—	23	234	91

(2) 半導体・マイクロ波管事業

① 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県上福岡市)	マイクロ波管生 産設備	5,525	3,920	140 (66,136)	984	10,570	1,377
佐賀エレクトロニッ クス㈱ (注)※3	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡)	半導体生産設備	1,041	1,448	40 (39,671) [6,479]	351	2,882	524
㈱エヌ・ジェイ・ア ール秩父 (注)※3	(埼玉県秩父郡)	半導体生産設備	224	71	- [8,353]	25	321	56
㈱エヌ・ジェイ・ア ール福岡 (注)※3	(福岡県福岡市)	半導体生産設備	609	784	- [11,178]	81	1,475	338

② 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ランブーン 市)	半導体生産設備	451	884	43 (55,272)	394	1,774	570

(3) 医用電子機器事業

① 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アロカ㈱	本社 (東京都三鷹市)	その他設備	706	18	2,895 (6,746)	251	3,871	338
アロカ㈱ (注) ※3	東京事業所 (東京都青梅市)	物流倉庫・研究 開発用設備	1,424	40	1,332 (8,603) [817]	449	3,246	381

② 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海アロカ医用儀器 有限公司	(中国上海市)	超音波診断装置 製造設備	164	64	—	104	333	110

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

※2 建物の一部を貸与している。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は34百万円である。

※3 [] 内数字は賃借している土地の面積(㎡)を外書きしている。

※4 土地は当社との共同所有であり、ジェイ・アール・シー特機㈱の持分は60%である。

5 現在休止中の主要な設備はない。

6 リース契約により使用する主な賃借設備は、プリント基板製造の主要設備、電子計算機及びその周辺機器等(当期リース料712百万円、リース契約残高1,697百万円)である。

7 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に各連結会社が個別に策定しているが、期末時点では設備の新設・拡充の計画を各案件ごとに決定していない。したがって、事業の種類別セグメントごとの数値を開示してゐる。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、68億6千7百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・内訳	資金調達方法
無線通信機器事業	1,286	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
半導体・マイクロ波管事業	5,000	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
医用電子機器事業	581	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
合計	6,867		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当会社の発行する株式の総数は、216,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与している。

<平成13年6月28日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 682	1株当たり 682
新株予約権の行使期間	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 682 資本組入額 341	発行価格 682 資本組入額 341
新株予約権の行使の条件	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、質入れは禁止。	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、質入れは禁止。

- (注) 1 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。
2 時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するとき、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	13,062,740	137,976,690	341	14,704	340	17,086

- (注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
株式分割による増加(分割割合1:1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	62	54	371	101	2	12,333	12,923	－
所有株式数（単元）	－	48,870	3,581	32,409	13,567	2	38,903	137,332	644,690
所有株式数の割合 （％）	－	35.58	2.61	23.60	9.88	0.00	28.33	100.00	－

（注）1 自己株式104,421株は、「個人その他」に104単元、「単元未満株式の状況」に421株が含まれている。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、104,421株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	26,662	19.32
日本マスタートラ スト信託銀行株式会 社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	14,923	10.81
日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式 会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	9,545	6.91
株式会社みずほコー ポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,853	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,672	2.66
日本証券金融株式会 社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,919	2.11
日本無線従業員持株 会	東京都新宿区西新宿6-10-1	2,371	1.71
モルガン・スタンレ ー・アンド・カンパ ニー・インターナシ ョナル・リミテッド （常任代理人モルガ ン・スタンレー証券 会社東京支店）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND （東京都渋谷区恵比寿4-20-3）	2,065	1.49
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	1,945	1.40
日本無線取引先持株 会	東京都新宿区西新宿6-10-1	1,576	1.14
計	－	71,532	51.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 107,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 137,121,000	137,121	—
単元未満株式	普通株式 644,690	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,121	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株 (議決権28個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	104,000	—	104,000	0.07
(相互保有株式) 長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	56,000	—	56,000	0.04
(相互保有株式) 上田日本無線株式会社	長野県上田市踏入二丁目10番19号	51,000	—	51,000	0.04
計	—	211,000	—	211,000	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	取締役 16 理事 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
株式の数(株)	取締役 1人上限15,000、下限5,000 計132,000を上限とする 理事 一律3,000 計18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

利益配分については、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としている。

当社においては、収益を安定的に出せる企業体質の構築へ向けた諸施策を引き続き推進中であるが、現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら配当の実施を見送ることとした。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,160	829	510	599	516
最低(円)	638	329	167	182	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	452	427	405	447	412	402
最低(円)	405	354	348	389	360	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 日清紡績株式会社入社 平成9年9月 同社紙製品事業本部家庭紙営業部長兼洋紙営業部長 平成11年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 当社生産部門副総括 当社生産管理部長 平成12年6月 当社三鷹製作所副所長 平成13年6月 当社営業管理部長 平成14年1月 当社常務取締役 平成14年4月 当社経営企画、支社・支店担当 平成15年6月 当社代表取締役 当社経営企画、生産担当 平成16年6月 当社管理（三鷹）・生産担当 平成17年6月 当社取締役会長（現任）	10
代表取締役 取締役社長		諏訪 頼久	昭和22年12月11日生	昭和45年3月 大阪市立大学理学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社海上機器事業部技術第二部長 平成14年4月 当社海上機器事業部長 平成16年6月 当社取締役 当社海上機器・特機事業（技術）担当 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	6
代表取締役 常務取締役	管理担当	岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社事務部長 平成10年6月 当社企画部長 当社監査室長 平成11年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 当社総務部長 平成14年4月 当社総務、経理担当 平成16年6月 当社管理（本社）担当 平成17年6月 当社代表取締役常務取締役（現任） 当社管理担当（現任）	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業担当兼海上 機器事業担当	内藤 幹男	昭和19年5月8日生	昭和44年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社中部支社長 平成11年4月 当社通信機器事業部情報通信営業部長 平成12年6月 当社通信機器事業部副事業部長 平成13年5月 当社LPA事業部長 当社LPA営業部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社民需事業担当 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社事業全般 平成17年6月 当社事業担当兼海上機器事業担当(現任)	17
取締役		高際 一	昭和18年5月27日生	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 日清紡績株式会社入社 平成5年1月 同社人事本部人事部長 平成7年5月 同社川越工場長 平成8年6月 同社総務本部資材部長 平成9年3月 同社人事本部人事部長兼労政部長 平成12年6月 同社取締役 同社人事本部長(現任) 平成15年6月 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役	LPA・PHS事業担当	坂本 廣徳	昭和26年1月13日生	昭和49年3月 電気通信大学電気通信学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成12年9月 当社通信機器事業部技術第七部部长兼LPA工場長 平成13年5月 当社LPA事業部副事業部長 平成14年4月 当社LPA事業部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社通信機器事業(技術)担当 平成17年6月 当社LPA・PHS担当(現任)	27
取締役	研究開発担当	正村 達郎	昭和26年4月2日生	昭和51年3月 東京大学大学院工学系研究科(修士課程)修了 昭和51年4月 日本電信電話公社入社 平成11年1月 同社NTT未来ねっと研究所企画部長 平成14年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモワイヤレス研究所長 平成17年5月 当社入社 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社研究開発担当(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産担当	軍司 明允	昭和22年5月10日生	昭和45年3月 芝浦工業大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社通信機器事業部無線ネットワークグループ長 平成14年4月 当社無線アクセスシステムユニット長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社生産担当(現任)	7
取締役	通信機器事業部長兼無線アクセス担当	立林 清彦	昭和22年9月7日生	昭和45年3月 東北大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社情報処理センター室長 平成14年4月 当社通信機器事業部通信技術一部部長 平成15年8月 当社PHSビジネスユニット長 平成16年6月 当社通信機器事業部長(現任) 当社PHSビジネスユニット長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社無線アクセス担当(現任)	3
取締役	官公需事業担当	土田 隆平	昭和24年1月26日生	昭和46年3月 亜細亜大学経済学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社システム機器事業部官庁営業部長 平成14年4月 当社東北支社長 平成16年6月 当社関西支社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社官公需事業担当(現任)	3
取締役	戦略・企画担当	荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和50年3月 東京大学経済学部卒業 昭和56年7月 当社入社 平成14年4月 当社経営企画部長 平成16年4月 当社コーポレートセンター長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社戦略・企画担当(現任)	2
常勤監査役		竹石 英樹	昭和19年2月4日生	昭和37年3月 都立足立高校普通科卒業 昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 当社中国支店長 平成12年2月 当社九州支社長 平成13年6月 当社理事 当社関西支社長 平成14年4月 当社システム機器事業部副事業部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中土 芳雄	昭和22年3月10日生	昭和44年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和44年5月 株式会社日本勧業銀行入行 平成7年5月 株式会社第一勧業銀行奈良支店 長 平成9年4月 同行本店審議役 同行人事部付主任調査役 平成9年5月 第一勧業信用組合常務理事 平成10年3月 同行退社 平成14年6月 第一勧業信用組合監事 平成15年6月 同組合退社 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役		佐藤 守弘	昭和19年6月14日生	昭和43年3月 熊本大学工学部卒業 昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 当社通信機器事業部技術第七部 長 平成13年5月 当社LPA事業部LPA技術部長 平成13年6月 当社理事 平成14年4月 当社経営企画部 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	11
監査役		田崎 研二	昭和15年12月29日生	昭和39年3月 一橋大学商学部卒業 昭和39年4月 日清紡績株式会社入社 平成2年1月 同社化成品事業本部営業部長 平成8年6月 同社化成品事業本部長 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常勤監査役 当社監査役(現任) 平成17年6月 同社監査役(現任)	—
計					101

(注) 1 高際一氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2 中土芳雄及び田崎研二の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激動する経営環境にあつて的確な対応を行い、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性を高めるため経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

グループ全体の運営については、グループ各社の代表者が参加する合議体を設け、定期的を開催している。

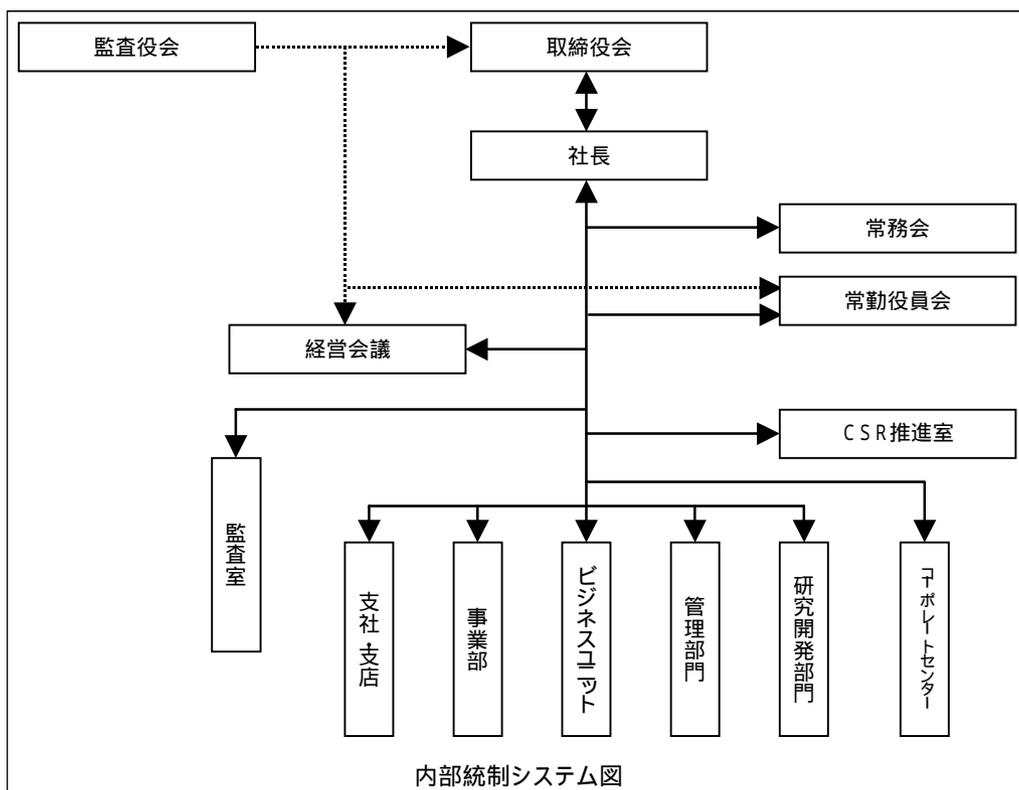
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は11名で構成され、うち1名は社外取締役である。また、監査役は4名で、うち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしている。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営上の重要事項を決定している。また、常務取締役以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会を開催し、さらにはテーマにより経営会議を招集して審議し、事業環境の変化・多様化に迅速に対応するよう努めている。また、監査役は、取締役会、常勤役員会、経営会議に出席し、会社運営の健全性のチェックをおこなっている。

内部監査体制としては、経営の健全化を高めるために業務部門から独立した監査室を設け、内部監査の充実を図っている。

当社の業務執行・監視、内部統制の仕組みとしてのリスク管理・コンプライアンス体制についてはコーポレートセンターの管理下で実施していたが、平成17年4月1日CSR推進室の設置に伴い、以下のとおりとなった。



監査室は、リスクマネジメント等の内部監査機能を担っており、4月1日のCSR推進室の新設に伴い、従来の資産等の健全性の監査に加えて、リスク管理、法令遵守の視点に立った内部監査を実施し、CSRの観点からの監査を強化する。

また、法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士等に随時アドバイスを受けている。さらに、監査法人には決算時における監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けている。

② 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役高際一氏は当社の大株主である日清紡績株式会社常務取締役、社外監査役である田崎研二氏は日清紡績株式会社の監査役であるが、個人との資本関係はない。また、社外監査役である中土芳雄氏は当社の主要取引金融機関である旧第一勧業銀行出身であり、当社の株主である。

なお、上記の社外取締役及び社外監査役個人との取引関係はない。

③ 会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結している。会計監査人は、監査役及び監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換ならびに意見交換をおこない、効果的かつ効率的な監査を実施している。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士	当社継続監査年数
指定社員 業務執行社員 本多 潤一	2年
指定社員 業務執行社員 樋口 義行	6年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士4名、会計士補3名

④ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、コンプライアンスやリスクマネジメントを含む企業の社会的な責任を果たす体制を構築し、企業価値の向上に向けた活動を実施するため、以下の取り組みを行った。

- (i) リスクマネジメントマニュアルの施行 平成16年4月1日
- (ii) コンプライアンス委員会の設置 平成16年12月1日
- (iii) 情報セキュリティ委員会の設置 平成17年2月7日
- (iv) JRC行動規準の制定 平成17年3月23日（施行4月1日）
- (v) コンプライアンス運営規則の制定 平成17年3月31日（施行4月1日）
- (vi) CSR推進室の新設 平成17年4月1日
- (vii) 内部通報制度の導入 平成17年4月1日

なお、本年4月より施行されました個人情報保護法については、個人情報取扱規則を2月1日に制定・施行し対応している。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりである。

区分	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬 (うち社外取締役又は社外監査役に対する報酬)	12 (1)	131 (1)	4 (2)	41 (15)	16 (3)	173 (16)	株主総会決議 (平成3年6月27日)による報酬限度額 取締役：250百万円 監査役：50百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	30		—	1	30	
計		162		41		204	

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	3千1百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	1百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※2				
1 現金及び預金		21,560		18,471	
2 受取手形及び売掛金		80,356		80,365	
3 有価証券		31		51	
4 たな卸資産		61,787		69,643	
5 前渡金		875		632	
6 繰延税金資産		2,853		2,896	
7 その他		2,596		1,933	
8 貸倒引当金		△641		△831	
流動資産合計		169,420	73.0	173,163	74.0
II 固定資産	※2				
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		56,365		56,640	
減価償却累計額		37,561	18,803	38,882	17,758
(2) 機械装置及び運搬具		69,087		69,832	
減価償却累計額		59,236	9,850	60,686	9,146
(3) 工具、器具及び備品		45,626		45,804	
減価償却累計額		40,608	5,017	40,929	4,875
(4) 土地			6,299		6,272
(5) 建設仮勘定			630		294
有形固定資産合計		40,603	17.5	38,346	16.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			125		157
(2) その他			1,732		1,836
無形固定資産合計			1,858		1,994
			0.8		0.9
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券			9,381		10,995
(2) 長期貸付金			257		185
(3) 繰延税金資産			6,373		6,141
(4) その他			5,677		4,221
(5) 貸倒引当金			△1,336		△1,168
投資その他の資産合計			20,353		20,374
			8.7		8.7
固定資産合計			62,814		60,715
			27.0		26.0
資産合計			232,235		233,878
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		41,236		46,725	
2 短期借入金		17,632		13,613	
3 一年内返済予定長期借入金	※2	2,828		3,466	
4 一年内償還予定社債		8,100		277	
5 コマーシャル・ペーパー		—		8,000	
6 未払費用		5,835		5,241	
7 未払法人税等		1,428		1,669	
8 製品保証引当金		739		603	
9 前受金		1,906		1,747	
10 預り金		1,135		1,059	
11 その他		10,705		10,290	
流動負債合計		91,547	39.4	92,696	39.6
II 固定負債					
1 社債		8,877		8,600	
2 長期借入金	※2	13,400		12,982	
3 繰延税金負債		1,500		1,444	
4 退職給付引当金		21,978		21,668	
5 役員退職引当金		893		930	
6 その他		1,761		870	
固定負債合計		48,411	20.9	46,497	19.9
負債合計		139,959	60.3	139,194	59.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		25,575	11.0	26,959	11.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	14,704	6.3	14,704	6.3
II 資本剰余金		17,086	7.3	17,086	7.3
III 利益剰余金		33,899	14.6	34,373	14.7
IV その他有価証券評価差額金		1,522	0.7	2,019	0.9
V 為替換算調整勘定		△488	△0.2	△425	△0.2
VI 自己株式	※5	△24	△0.0	△33	△0.0
資本合計		66,700	28.7	67,725	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計		232,235	100.0	233,878	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			278,571	100.0		229,193	100.0
II 売上原価	※1		221,516	79.5		175,459	76.6
売上総利益			57,054	20.5		53,733	23.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 貸倒引当金繰入額		408			295		
2 役員従業員給与手当		17,472			17,538		
3 退職給付引当金繰入額		2,071			1,709		
4 役員退職引当金繰入額		261			241		
5 研究開発費		7,763			7,730		
6 その他		20,408	48,386	17.4	20,252	47,768	20.8
営業利益			8,668	3.1		5,965	2.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		35			31		
2 受取配当金		72			90		
3 投資有価証券売却益		104			49		
4 連結調整勘定償却額		32			31		
5 持分法による投資利益		—			260		
6 外貨換算差益		—			743		
7 その他		302	546	0.2	298	1,507	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		973			641		
2 持分法による投資損失		8			—		
3 たな卸資産減耗評価損		331			1,224		
4 固定資産除却損		—			258		
5 外貨換算差損		1,180			—		
6 その他		394	2,888	1.0	246	2,370	1.0
經常利益			6,326	2.3		5,102	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		0			302		
2 投資有価証券売却益		996			0		
3 関係会社株式売却益		750			—		
4 貸倒引当金戻入益		210			81		
5 退職給付引当金戻入益		—			20		
6 消費税等免税益		—			117		
7 その他	284	2,242	0.8	66	588	0.3	
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		26			22		
2 退職給付引当金繰入額		88			88		
3 たな卸資産整理損		—			708		
4 退職特別加算金		1,652			—		
5 その他		285	2,053	0.8	110	929	0.4
税金等調整前当期 純利益			6,515	2.3		4,761	2.1
法人税、住民税及び 事業税		2,863			2,651		
法人税等調整額		△191	2,672	0.9	△209	2,441	1.1
少数株主利益			1,681	0.6		1,777	0.8
当期純利益			2,160	0.8		541	0.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,086		17,086
II 資本剰余金期末残高			17,086		17,086
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			31,819		33,899
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益			2,160		541
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与金		73		68	
2 過年度修正額	※1	7	80	—	68
IV 利益剰余金期末残高			33,899		34,373

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,515	4,761
2 減価償却費		8,169	8,497
3 連結調整勘定償却額		△32	△31
4 貸倒引当金の増・減 (△) 額		149	140
5 退職給付引当金の増・減 (△) 額		△156	1,105
6 受取利息及び受取配当金		△107	△122
7 支払利息		973	641
8 持分法による投資利益		—	△260
9 持分法による投資損失		8	—
10 固定資産売却益		△0	△302
11 関係会社株式売却益		△750	—
12 投資有価証券売却益		△1,100	△50
13 投資有価証券評価損		26	22
14 退職特別加算金		1,652	—
15 売上債権の増(△)・減 額		3,699	152
16 たな卸資産の増(△)・ 減額		643	△7,821
17 仕入債務の増・減(△) 額		3,547	5,246
18 その他		△5,619	△1,431
小計		17,617	10,546
19 利息及び配当金の受取額		106	133
20 利息の支払額		△1,020	△651
21 退職特別加算金の支払額		△1,652	—
22 法人税等の支払額		△4,886	△2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,164	7,779

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△4,463	△1,560
2 定期預金の払戻による収入		4,510	1,473
3 有価証券の取得による支出		△7	△7
4 有価証券の売却による収入		103	9
5 有形固定資産の取得による支出		△6,562	△5,802
6 有形固定資産の売却による収入		148	425
7 投資有価証券の取得による支出		△502	△237
8 投資有価証券の売却による収入		2,164	342
9 関係会社株式の取得による支出		—	△549
10 関係会社株式の売却による収入	※2	772	—
11 その他		△481	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,316	△6,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増・減(△)額		2,157	△4,061
2 コマーシャル・ペーパーの純増・減(△)額		△4,000	8,000
3 長期借入れによる収入		1,789	3,212
4 長期借入金の返済による支出		△7,090	△2,997
5 社債の発行による収入		1,500	—
6 社債の償還による支出		△5,000	△8,100
7 少数株主からの払込による収入		121	13
8 少数株主への配当金の支払額		△364	△383
9 その他		△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,891	△4,326

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△232	20
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△5,276	△3,179
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,883	20,607
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,607	17,427

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新日本無線㈱ 2 アロカ㈱ 3 ジェイ・アール・シー特機㈱ 4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱ 5 武蔵野電機㈱ 6 日本無線硝子㈱ 7 総合ビジネスサービス㈱ 8 佐世保日本無線㈱ 9 ㈱大阪日本無線サービス社 10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他21社 <p>前連結会計年度まで連結子会社であったJRC (UK) LTD. については、清算を結了したことにより、また、㈱ジェイ・アール・シーモビテックについては、全保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンテック㈱、マリンプォネット㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線㈱ 2 上田日本無線㈱ 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱ <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（マリントック㈱他）及び関連会社（㈱ジェイ・ツー）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新日本無線㈱ 2 アロカ㈱ 3 ジェイ・アール・シー特機㈱ 4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱ 5 武蔵野電機㈱ 6 日本無線硝子㈱ 7 総合ビジネスサービス㈱ 8 佐世保日本無線㈱ 9 ㈱大阪日本無線サービス社 10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他21社 <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンテック㈱、マリンプォネット㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線㈱ 2 上田日本無線㈱ 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱ <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（マリントック㈱他）及び関連会社（㈱ジェイ・ツー）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSarl、アロカSPA、アロカEspana SL、アロカGesmbhの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品</p> <p>個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>b 商品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品</p> <p>総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>d 仕掛品</p> <p>個別法に基づく原価法</p> <p>ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSarl、アロカSPA、アロカEspana SL、アロカGesmbhの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品</p> <p>個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>b 商品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品</p> <p>総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>d 仕掛品</p> <p>個別法に基づく原価法</p> <p>ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度より一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>① 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△1,360百万円である。</p> <p>② 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は1,570百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は133百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割327百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1	1 輸出手形割引高 414百万円	1	1 輸出手形割引高 319百万円
	※2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団普通抵当権が設定されている。 建物及び構築物 3,996百万円 機械装置及び運搬具 1,913百万円 土地 181百万円 合計 6,091百万円 上記物件に対する債務1,400百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む) また以下の有形固定資産等は、アロカ韓国㈱が行う債務保証の担保に供している資産である。 定期預金 30百万円 建物 28百万円 土地 10百万円 合計 68百万円 なお担保付債務は次のとおりである。 保証債務 67百万円		※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 316百万円 土地 33百万円 合計 349百万円 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 1,008百万円 なお以下の有形固定資産は、借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されている。 建物及び構築物 3,791百万円 機械装置及び運搬具 1,869百万円 土地 181百万円 合計 5,841百万円 上記物件に対する債務876百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む) また以下の有形固定資産等は、アロカ韓国㈱が行う債務保証の担保に供している資産である。 定期預金 30百万円 建物 24百万円 土地 9百万円 合計 63百万円 なお担保付債務は次のとおりである。 保証債務 161百万円
	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 543百万円		※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,348百万円
	※4 提出会社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 137,976千株		※4 提出会社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 137,976千株
	※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 80千株		※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 104千株

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)																										
<p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓国(株)が下記に対して未払リース料及び金融機関借入金等の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MS病院他</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	16百万円	みずほローン	75百万円	従業員住宅ローン	70百万円	アロカ協力会協同組合	29百万円	計	192百万円	MS病院他	192百万円	<p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓国(株)が下記に対して未払リース料及び金融機関借入金等の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人博愛医療財団他</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	16百万円	みずほローン	54百万円	従業員住宅ローン	65百万円	アロカ協力会協同組合	29百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円	計	189百万円	医療法人博愛医療財団他	451百万円
日本無線協力会協同組合	16百万円																										
みずほローン	75百万円																										
従業員住宅ローン	70百万円																										
アロカ協力会協同組合	29百万円																										
計	192百万円																										
MS病院他	192百万円																										
日本無線協力会協同組合	16百万円																										
みずほローン	54百万円																										
従業員住宅ローン	65百万円																										
アロカ協力会協同組合	29百万円																										
STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円																										
計	189百万円																										
医療法人博愛医療財団他	451百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 9,328百万円 当期製造費用 10,669百万円 <u>合計</u> 19,998百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 9,248百万円 当期製造費用 9,517百万円 <u>合計</u> 18,766百万円
※2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の内容 土地及び建物 302百万円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 過年度修正額の内容 在外連結子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTDの現地会計基準(FRS)の適用に伴い、同社の測定通貨をS\$からUS\$に変更したことによる利益剰余金期首残高の修正額である。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,560百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△953百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,607百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱ジェイ・アール・シーモビテックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに㈱ジェイ・アール・シーモビテック株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,146百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,139百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ジェイ・アール・シーモビテック株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・アール・シーモビテック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△183百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,560百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△953百万円	現金及び現金同等物の期末残高	20,607百万円	流動資産	8,146百万円	固定資産	233百万円	流動負債	△8,139百万円	固定負債	△36百万円	株式売却益	750百万円	㈱ジェイ・アール・シーモビテック株式の売却価額	955百万円	㈱ジェイ・アール・シーモビテック現金及び現金同等物	△183百万円	差引：売却による収入	772百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,471百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,427百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,471百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,043百万円	現金及び現金同等物の期末残高	17,427百万円
現金及び預金勘定	21,560百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△953百万円																												
現金及び現金同等物の期末残高	20,607百万円																												
流動資産	8,146百万円																												
固定資産	233百万円																												
流動負債	△8,139百万円																												
固定負債	△36百万円																												
株式売却益	750百万円																												
㈱ジェイ・アール・シーモビテック株式の売却価額	955百万円																												
㈱ジェイ・アール・シーモビテック現金及び現金同等物	△183百万円																												
差引：売却による収入	772百万円																												
現金及び預金勘定	18,471百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,043百万円																												
現金及び現金同等物の期末残高	17,427百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	827	393	433	機械装置及び運搬具	814	285	528
工具、器具及び備品	2,016	1,100	915	工具、器具及び備品	1,858	1,016	842
その他	589	338	251	その他	568	328	239
合計	3,433	1,832	1,601	合計	3,241	1,631	1,610
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	612百万円			1年内	577百万円		
1年超	994百万円			1年超	1,120百万円		
合計	1,606百万円			合計	1,697百万円		
③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	807百万円			支払リース料	712百万円		
減価償却費相当額	712百万円			減価償却費相当額	666百万円		
支払利息相当額	32百万円			支払利息相当額	30百万円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	16百万円			1年内	11百万円		
1年超	-百万円			1年超	17百万円		
合計	16百万円			合計	29百万円		

(有価証券関係)

<前連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,540	6,444	2,903
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17	25	7
その他	35	46	11
③その他	81	82	0
小計	3,675	6,599	2,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,546	1,408	△138
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	203	202	△0
③その他	287	213	△74
小計	2,037	1,823	△213
合計	5,712	8,423	2,710

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはない。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,257	1,100	10

3 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	358
②貸付信託等	86
合計	445

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	2	251	—	—
その他	7	14	—	—
②その他	5	22	31	—
合計	14	287	31	—

<当連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,421	7,244	3,822
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	15	22	7
その他	207	210	3
③その他	80	80	0
小計	3,725	7,558	3,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,606	1,374	△231
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2	2	—
③その他	282	217	△65
小計	1,891	1,593	△297
合計	5,616	9,152	3,535

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について0百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
352	50	1

3 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式	348
②貸付信託等	195
合計	544

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	15	7	—	—
その他	14	11	—	—
②その他	21	39	30	—
合計	51	58	30	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用している。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

<前連結会計年度>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	1,761	1,696	△65
	為替予約取引 売建 米ドル	2,194	2,079	115
合計		3,955	3,775	49

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

<当連結会計年度>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	2,535	2,434	△100
	為替予約取引 売建 米ドル	2,527	2,560	△32
合計		5,062	4,994	△133

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

<前連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

また当社は、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。これに伴い、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度については、確定給付型企业年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△67,482百万円
ロ 年金資産	30,137百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△37,344百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,702百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	18,139百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△4,687百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△20,190百万円
チ 前払年金費用	1,788百万円
リ 退職給付引当金（ト+チ）	△21,978百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

イ 勤務費用	3,132百万円
ロ 利息費用	1,689百万円
ハ 期待運用収益	△379百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△160百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,625百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	417百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	6,324百万円
チ 退職特別加算金	1,656百万円
リ 合計（ト+チ）	7,981百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 退職特別加算金には一部の連結子会社の割増退職金4百万円が含まれている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～5.8 %
ハ 期待運用収益率	0.0～5.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年～15年 (一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理している。)

<当連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

当社は従来、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用していたが、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年4月1日に過去分返上の認可を受けたことに伴い、平成16年4月1日付にて確定給付企業年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△68,636百万円
ロ 年金資産	32,467百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△36,168百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,285百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	16,332百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△4,348百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△20,900百万円
チ 前払年金費用	768百万円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△21,668百万円

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ 勤務費用	2,976百万円
ロ 利息費用	1,434百万円
ハ 期待運用収益	△836百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△358百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,523百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	417百万円
ト 割増退職金	15百万円
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	5,172百万円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～5.25 %
ハ 期待運用収益率	1.0～5.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年～15年 (一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理している。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 2,320百万円	未払賞与 2,229百万円
未払事業税 141百万円	未払事業税 216百万円
たな卸資産 562百万円	たな卸資産 851百万円
貸倒引当金 67百万円	貸倒引当金 81百万円
未実現利益 281百万円	未実現利益 214百万円
製品保証引当金 260百万円	製品保証引当金 204百万円
賞与社会保険料 258百万円	賞与社会保険料 257百万円
その他 83百万円	その他 275百万円
小計 3,975百万円	小計 4,330百万円
評価性引当額 △998百万円	評価性引当額 △1,325百万円
繰延税金資産合計 2,977百万円	繰延税金資産合計 3,005百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の調整 1百万円	貸倒引当金の調整 0百万円
その他 122百万円	その他 108百万円
繰延税金負債合計 123百万円	繰延税金負債合計 108百万円
繰延税金資産の純額 2,853百万円	繰延税金資産の純額 2,896百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 81百万円	貸倒引当金 27百万円
退職給付引当金 3,539百万円	退職給付引当金 4,080百万円
繰越欠損金 217百万円	繰越欠損金 87百万円
ソフトウェア 35百万円	投資有価証券 4百万円
投資有価証券 112百万円	有形固定資産 2百万円
未実現利益 1,837百万円	未実現利益 1,836百万円
その他 1,119百万円	その他 487百万円
小計 6,943百万円	小計 6,527百万円
評価性引当額 △172百万円	評価性引当額 △31百万円
繰延税金資産合計 6,771百万円	繰延税金資産合計 6,495百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 67百万円	特別償却準備金 43百万円
其他有価証券評価差額金 282百万円	其他有価証券評価差額金 207百万円
その他 47百万円	その他 104百万円
繰延税金負債合計 397百万円	繰延税金負債合計 354百万円
繰延税金資産の純額 6,373百万円	繰延税金資産の純額 6,141百万円

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 108百万円</p> <p>退職給付引当金 4,008百万円</p> <p>繰越欠損金 6,135百万円</p> <p>ソフトウェア 1,881百万円</p> <p>投資有価証券 955百万円</p> <p>たな卸資産 231百万円</p> <p>有形固定資産 159百万円</p> <p>その他 282百万円</p> <hr/> <p>小計 13,761百万円</p> <p>評価性引当額 △13,477百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 284百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 271百万円</p> <p>特別償却準備金 13百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,428百万円</p> <p>その他 72百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,785百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,500百万円</p>	<p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 319百万円</p> <p>退職給付引当金 4,312百万円</p> <p>繰越欠損金 6,601百万円</p> <p>ソフトウェア 2,344百万円</p> <p>投資有価証券 915百万円</p> <p>たな卸資産 275百万円</p> <p>有形固定資産 267百万円</p> <p>その他 421百万円</p> <hr/> <p>小計 15,456百万円</p> <p>評価性引当額 △14,880百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 576百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 257百万円</p> <p>特別償却準備金 9百万円</p> <p>退職給付引当金 319百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,349百万円</p> <p>その他 84百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,020百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,444百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%</p> <p>評価性引当額 14.8%</p> <p>住民税均等割 2.8%</p> <p>持分法による投資損益 △2.2%</p> <p>試験研究費等に係る税額控除 △8.0%</p> <p>その他 △0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,349	66,021	45,200	278,571	—	278,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,694	1,041	0	2,736	(2,736)	—
計	169,044	67,062	45,200	281,307	(2,736)	278,571
営業費用	167,207	62,448	43,023	272,679	(2,775)	269,903
営業利益	1,837	4,613	2,177	8,628	39	8,668
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	123,093	57,925	52,527	233,547	(1,311)	232,235
減価償却費	2,214	4,787	818	7,819	—	7,819
資本的支出	1,220	4,171	1,750	7,142	—	7,142

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,163	63,833	46,196	229,193	—	229,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,488	1,219	0	2,708	(2,708)	—
計	120,651	65,053	46,196	231,901	(2,708)	229,193
営業費用	120,036	61,450	44,526	226,013	(2,785)	223,228
営業利益	614	3,602	1,670	5,888	76	5,965
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	123,456	57,025	54,360	234,842	(963)	233,878
減価償却費	2,319	4,466	1,069	7,855	—	7,855
資本的支出	1,605	4,067	528	6,202	—	6,202

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	35,371	20,023	9,996	8,769	74,161
II 連結売上高 (百万円)					278,571
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.7	7.2	3.6	3.1	26.6

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	33,327	20,952	11,372	10,927	76,580
II 連結売上高 (百万円)					229,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.5	9.1	5.0	4.8	33.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (但し、連結会社間の内部売上高を除く) である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ …………… 英国、ドイツ、フランス

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	483円24銭	1株当たり純資産額	490円74銭
1株当たり当期純利益金額	15円19銭	1株当たり当期純利益金額	3円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,160	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	66	66
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	66	67
その他	△0	△0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,094	474
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,901	137,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
少数株主利益	△3	△1
当期純利益調整額(百万円)	△3	△1
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権2種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、この他に連結子会社の有する潜在株式として、新株引受権1種類及び新株予約権1種類がある。</p>	<p>新株引受権1種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、この他に連結子会社の有する潜在株式として、新株予約権1種類がある。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本無線(株) (注) 1	第4回無担保 普通社債	平成9年 9月17日	8,000 (8,000)	—	2.475	なし	平成16年 9月17日
日本無線(株)	第7回無担保 普通社債	平成13年 7月25日	7,000	7,000	0.7	なし	平成18年 7月25日
日本無線(株)	第8回無担保 普通社債	平成15年 9月30日	1,500	1,500	0.69	なし	平成18年 9月29日
アロカ(株) (注) 1, 2	第1回無担保 新株引受権附社債	平成13年 12月7日	277	277 (277)	1.39	なし	平成17年 12月7日
ジェイ・アール・シー エンジニアリング(株)	第1回無担保 普通社債	平成15年 2月28日	100	100	0.97	なし	平成20年 2月28日
ジェイ・アール・シー エンジニアリング(株) (注) 1	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月20日	100 (100)	—	1.15	なし	平成17年 3月18日
合計	—	—	16,977 (8,100)	8,877 (277)	—	—	—

(注) 1 () 内は、一年内償還予定の金額である。

2 新株引受権附社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回無担保新株 引受権附社債	平成14年1月7日から 平成17年12月6日まで	647	277	アロカ(株) 普通株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
277	8,500	100	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,632	13,613	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,828	3,466	1.41	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,400	12,982	1.42	平成26年4月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	—	8,000	0.18	—
預り保証金（1年内返済）	902	831	0.51	—
未払金（設備）	819	819	1.50	—
長期未払金（設備）	1,024	204	1.50	平成18年6月
合計	36,608	39,919	—	—

（注） 長期借入金及びその他の有利子負債（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,726	3,807	638	379
その他の有利子負債	204	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		11,959		8,456		
2 受取手形	※1	3,603		3,427		
3 売掛金	※1	41,655		42,115		
4 有価証券		3		3		
5 製品		4,083		4,390		
6 半製品		4,275		4,562		
7 原材料		5,162		5,393		
8 仕掛品		15,628		20,419		
9 貯蔵品		59		69		
10 前渡金		851		647		
11 前払費用		85		46		
12 短期貸付金		58		37		
13 未収入金		603		421		
14 その他		123		100		
15 貸倒引当金		△221		△292		
流動資産合計		87,933	75.3	89,799	76.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		22,713		22,655		
減価償却累計額		15,852	6,860	16,223	6,431	
(2) 構築物		1,436		1,429		
減価償却累計額		1,256	180	1,255	174	
(3) 機械及び装置		10,235		9,796		
減価償却累計額		8,307	1,927	8,225	1,570	
(4) 車両及び運搬具		51		49		
減価償却累計額		47	4	46	3	
(5) 工具、器具及び備品		28,737		28,190		
減価償却累計額		26,596	2,140	26,288	1,901	
(6) 土地			1,878		1,850	
(7) 建設仮勘定			281		36	
有形固定資産合計			13,272		11,968	10.2

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		642		927	
(2) 施設利用権		27		27	
無形固定資産合計		670	0.6	954	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,461		8,288	
(2) 関係会社株式		5,445		5,695	
(3) 出資金		73		1	
(4) 関係会社出資金		8		8	
(5) 長期貸付金		7		7	
(6) 従業員長期貸付金		36		20	
(7) 更生債権等		608		466	
(8) 長期前払費用		1,324		4	
(9) その他		581		529	
(10) 貸倒引当金		△680		△534	
投資その他の資産合計		14,867	12.7	14,488	12.4
固定資産合計		28,810	24.7	27,411	23.4
資産合計		116,743	100.0	117,210	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	1,987		2,827		
2	※1	24,542		30,652		
3		2,850		—		
4		1,070		1,070		
5		8,000		—		
6		—		8,000		
7		340		480		
8		4,765		4,106		
9		67		225		
10		1,473		1,311		
11		772		706		
12		146		26		
13		879		401		
		流動負債合計	46,896	40.2	49,806	42.5
II 固定負債						
1		8,500		8,500		
2		9,740		8,670		
3		919		1,239		
4		11,584		10,825		
5		205		242		
		固定負債合計	30,948	26.5	29,477	25.1
		負債合計	77,845	66.7	79,283	67.6

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	14,704	12.6	14,704	12.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		17,086		17,086	
資本剰余金合計		17,086	14.6	17,086	14.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,278		2,278	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		24		19	
(2) 固定資産圧縮積立金		416		394	
(3) 別途積立金		25,331	25,772	2,831	3,245
3 当期末処理損失			22,259		1,159
利益剰余金合計			5,791		4,363
5.0					3.7
IV その他有価証券評価差額 金		1,339	1.1	1,805	1.5
V 自己株式	※3	△24	△0.0	△33	△0.0
資本合計		38,898	33.3	37,926	32.4
負債・資本合計		116,743	100.0	117,210	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			117,282	100.0		112,575	100.0
II 売上原価	※1,3						
1 製品・半製品期首たな卸高		9,165			8,359		
2 当期製品製造原価		97,268			95,588		
合計		106,433			103,948		
3 他勘定振替高	※2	563			672		
4 製品・半製品期末たな卸高		8,359	97,510	83.1	8,953	94,322	83.8
売上総利益			19,772	16.9		18,253	16.2
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 荷造運搬費		209			234		
2 広告宣伝費		356			283		
3 貸倒引当金繰入額		136			99		
4 役員従業員給与手当		6,644			6,881		
5 退職給付引当金繰入額		1,212			893		
6 役員退職引当金繰入額		58			67		
7 福利厚生費		1,039			1,056		
8 旅費交通費・通信費		990			955		
9 減価償却費		210			201		
10 賃借料		1,063			1,094		
11 研究開発費		3,681			3,544		
12 雑費		2,798	18,403	15.7	2,895	18,207	16.2
営業利益			1,368	1.2		45	0.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		19			14		
2 受取配当金	※1	545			583		
3 外貨換算差益		—			110		
4 その他		44	609	0.5	42	751	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		286			216		
2 社債利息		364			158		
3 たな卸資産減耗評価損		277			1,180		
4 固定資産売却除却損		116			125		
5 外貨換算差損		338			—		
6 その他		84	1,468	1.3	103	1,783	1.6
経常利益又は経常損失 (△)			509	0.4		△987	△0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益	※4						
1 固定資産売却益		—		295			
2 投資有価証券売却益		996		0			
3 関係会社株式売却益		906		—			
4 貸倒引当金戻入益		—		45			
5 その他	6	1,910	1.6	12	354	0.3	
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		26		21			
2 関係会社株式評価損		31		—			
3 たな卸資産整理損		—		708			
4 退職特別加算金		1,652		—			
5 その他		163	1,874	1.6	12	742	0.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			545	0.4		△1,375	△1.3
法人税、住民税及び事 業税		53		53			
法人税等調整額		—	53	0.0	—	53	0.0
当期純利益又は当期純 損失(△)			492	0.4		△1,428	△1.3
前期繰越利益又は前期 繰越損失(△)			△22,752			268	
当期末処理損失			22,259			1,159	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	67,246	64.3	67,712	62.7
II 労務費		16,621	15.9	16,248	15.0
III 経費		20,760	19.8	24,047	22.3
当期製造費用	※ 2	104,628	100.0	108,008	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,626		15,628	
計		119,254		123,636	
他勘定振替高		6,357		7,628	
期末仕掛品たな卸高		15,628		20,419	
当期製品製造原価		97,268		95,588	

摘要	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 ※ 1 経費のうち主なものの内訳		
減価償却費	1,775百万円	1,970百万円
外注工事費	11,227百万円	10,814百万円
※ 2 他勘定振替高のうち主なものの内訳		
建設仮勘定へ	1,956百万円	2,055百万円
販売費及び一般管理費へ	4,227百万円	4,058百万円
2 原価計算の方法	計算の形態 実際原価計算	計算の形態 実際原価計算
	量産品 組別総合原価計算	量産品 組別総合原価計算
	その他の製品 個別原価計算	その他の製品 個別原価計算

③【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			22,259		1,159
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		5		5	
(2) 固定資産圧縮積立金取崩額		22		19	
(3) 別途積立金取崩額		22,500	22,527	—	24
III 次期繰越利益又は次期繰越損失 (△)			268		△1,135

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割156百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年 3月31日)	当事業年度末 (平成17年 3月31日)																																																		
<p>1 ※ 1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,098百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>※ 3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80千株</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ・アール・シー特機㈱</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668百万円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,339百万円である。</p>	関係会社に対する資産計	1,082百万円	支払手形	1,105百万円	買掛金	4,098百万円	授権株式数 普通株式	216,000千株	発行済株式数 普通株式	137,976千株	普通株式	80千株	ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円	日本無線硝子㈱	105百万円	日本無線協会協同組合	16百万円	従業員住宅ローン	70百万円	みずほローン	75百万円	合計	668百万円	<p>1 ※ 1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,897百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>※ 3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">104千株</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ・アール・シー特機㈱</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640百万円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,805百万円である。</p>	関係会社に対する資産計	900百万円	支払手形	1,562百万円	買掛金	3,897百万円	授権株式数 普通株式	216,000千株	発行済株式数 普通株式	137,976千株	普通株式	104千株	ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円	日本無線硝子㈱	80百万円	日本無線協会協同組合	16百万円	従業員住宅ローン	65百万円	みずほローン	54百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円	合計	640百万円
関係会社に対する資産計	1,082百万円																																																		
支払手形	1,105百万円																																																		
買掛金	4,098百万円																																																		
授権株式数 普通株式	216,000千株																																																		
発行済株式数 普通株式	137,976千株																																																		
普通株式	80千株																																																		
ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円																																																		
日本無線硝子㈱	105百万円																																																		
日本無線協会協同組合	16百万円																																																		
従業員住宅ローン	70百万円																																																		
みずほローン	75百万円																																																		
合計	668百万円																																																		
関係会社に対する資産計	900百万円																																																		
支払手形	1,562百万円																																																		
買掛金	3,897百万円																																																		
授権株式数 普通株式	216,000千株																																																		
発行済株式数 普通株式	137,976千株																																																		
普通株式	104千株																																																		
ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円																																																		
日本無線硝子㈱	80百万円																																																		
日本無線協会協同組合	16百万円																																																		
従業員住宅ローン	65百万円																																																		
みずほローン	54百万円																																																		
STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円																																																		
合計	640百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																						
<p>※ 1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">下請工場供給</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,089百万円</td> </tr> </table>	仕入高	18,474百万円	受取配当金	481百万円	建設仮勘定へ	297百万円	営業外費用へ	260百万円	下請工場供給	4百万円	合計	563百万円	一般管理費	5,247百万円	当期製造費用	2,842百万円	合計	8,089百万円	<p>※ 1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,727百万円</td> </tr> </table> <p>※ 4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table>	仕入高	17,718百万円	受取配当金	510百万円	建設仮勘定へ	236百万円	営業外費用へ	353百万円	その他	82百万円	合計	672百万円	一般管理費	5,062百万円	当期製造費用	2,664百万円	合計	7,727百万円	土地及び建物	295百万円
仕入高	18,474百万円																																						
受取配当金	481百万円																																						
建設仮勘定へ	297百万円																																						
営業外費用へ	260百万円																																						
下請工場供給	4百万円																																						
合計	563百万円																																						
一般管理費	5,247百万円																																						
当期製造費用	2,842百万円																																						
合計	8,089百万円																																						
仕入高	17,718百万円																																						
受取配当金	510百万円																																						
建設仮勘定へ	236百万円																																						
営業外費用へ	353百万円																																						
その他	82百万円																																						
合計	672百万円																																						
一般管理費	5,062百万円																																						
当期製造費用	2,664百万円																																						
合計	7,727百万円																																						
土地及び建物	295百万円																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	765	367	397	機械及び装置	782	272	509
工具、器具及び備品	616	277	339	工具、器具及び備品	613	236	376
ソフトウェア	32	6	25	ソフトウェア	32	9	23
合計	1,413	651	762	合計	1,428	518	909
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			218百万円	1年内			266百万円
1年超			554百万円	1年超			690百万円
合計			773百万円	合計			957百万円
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			335百万円	支払リース料			267百万円
減価償却費相当額			270百万円	減価償却費相当額			251百万円
支払利息相当額			15百万円	支払利息相当額			16百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			16百万円	1年内			9百万円
1年超			－百万円	1年超			14百万円
合計			16百万円	合計			24百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)			当事業年度末 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	38,354	35,007	3,346	28,947	25,600
② 関連会社株式	765	1,603	838	1,015	1,837	822
合計	4,112	39,958	35,845	4,362	30,785	26,423

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 739百万円 たな卸資産 166百万円 賞与社会保険料 79百万円 その他 12百万円 <hr/> 小計 997百万円 評価性引当額 △997百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 ー百万円 (2) 固定負債 繰延税金資産 退職給付引当金 4,008百万円 繰越欠損金 6,135百万円 ソフトウェア 1,881百万円 投資有価証券 955百万円 関係会社株式及び関係会社出資金 45百万円 貸倒引当金 108百万円 有形固定資産 159百万円 たな卸資産 231百万円 その他 237百万円 <hr/> 小計 13,761百万円 評価性引当額 △13,477百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 284百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 271百万円 特別償却準備金 13百万円 その他有価証券評価差額金 919百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 1,203百万円 繰延税金負債の純額 919百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 698百万円 たな卸資産 458百万円 賞与社会保険料 75百万円 未払事業税 63百万円 その他 23百万円 <hr/> 小計 1,318百万円 評価性引当額 △1,318百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 ー百万円 (2) 固定負債 繰延税金資産 退職給付引当金 4,312百万円 繰越欠損金 6,601百万円 ソフトウェア 2,332百万円 投資有価証券 810百万円 関係会社株式及び関係会社出資金 45百万円 貸倒引当金 209百万円 有形固定資産 260百万円 たな卸資産 275百万円 その他 242百万円 <hr/> 小計 15,090百万円 評価性引当額 △14,823百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 267百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 257百万円 特別償却準備金 9百万円 その他有価証券評価差額金 1,239百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 1,506百万円 繰延税金負債の純額 1,239百万円

前事業年度末 (平成16年 3月31日)		当事業年度末 (平成17年 3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.1%
住民税均等割	9.7%	住民税均等割	△3.9%
評価性引当額	△11.5%	評価性引当額	△54.0%
その他	△3.5%	その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	282円08銭	1株当たり純資産額	275円09銭
1株当たり当期純利益金額	3円57銭	1株当たり当期純損失金額	10円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	492	△1,428
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	492	△1,428
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,901	137,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株引受権1種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日清紡績(株)	3,370,000	2,942
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,760	892
		ヒロセ電機(株)	58,423	639
		大成建設(株)	1,554,735	625
		三菱電機(株)	921,875	511
		川崎汽船(株)	555,212	410
		(株)名村造船所	150,000	193
		(株)商船三井	249,709	172
		東邦テナックス(株)	300,000	105
		日本郵船(株)	148,875	96
		その他 (89銘柄)	3,369,895	1,333
		計	10,680,484	7,921

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	商工中金利付債 第690号	3	3
投資有価証券	その他有価証券	ニシニッポン ファイナンス ケイマン	195	198
		商工中金利付債 第789号	9	9
		商工中金利付債 第735号	2	2
		小計	206	209
		計	209	212

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	10,000	82
		モバイル・インターネット	2	75
		計	10,002	157

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,713	114	171	22,655	16,223	497	6,431
構築物	1,436	10	17	1,429	1,255	16	174
機械及び装置	10,235	56	495	9,796	8,225	370	1,570
車両及び運搬具	51	—	1	49	46	0	3
工具、器具及び備品	28,737	779	1,326	28,190	26,288	936	1,901
土地	1,878	—	27	1,850	—	—	1,850
建設仮勘定	281	36	281	36	—	—	36
有形固定資産計	65,333	996	2,321	64,008	52,039	1,821	11,968
無形固定資産							
ソフトウェア	1,313	576	239	1,650	723	292	927
施設利用権	37	—	10	27	—	—	27
無形固定資産計	1,351	576	249	1,677	723	292	954
長期前払費用	1,460	3	1,434	29	25	12	4
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 工具、器具及び備品の主要な設備投資は、信頼性と整備性の向上を目的とした専用試験装置438百万円及び生産性の向上を目的としたプレスその他の加工用金型225百万円である。また、当期減少額の主要な内容は、設備更新に伴う除却によるものである。
- 2 ソフトウェアの主要な投資は、インマルサット将来システム(BGAN)107百万円である。
- 3 長期前払費用の当期減少額の主要な内容は、退職給付制度の変更によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		14,704	—	—	14,704
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（千株）	(137,976)	(—)	(—)	(137,976)
	普通株式（百万円）	14,704	—	—	14,704
	計（千株）	(137,976)	(—)	(—)	(137,976)
	計（百万円）	14,704	—	—	14,704
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	17,086	—	—	17,086
	計（百万円）	17,086	—	—	17,086
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	2,278	—	—	2,278
	(任意積立金）（百万円）				
	特別償却準備金（注）2（百万円）	24	—	5	19
	固定資産圧縮積立金（注）2（百万円）	416	—	22	394
	別途積立金（注）2（百万円）	25,331	—	22,500	2,831
	計（百万円）	28,051	—	22,527	5,523

（注）1 当期末における自己株式数は104,421株である。

2 当期減少額は、前期決算の損失処理による取崩である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	901	242	131	185	827
役員退職引当金	205	67	30	—	242

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、債権回収による45百万円及び洗替えによる戻入額139百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
当座預金	7
普通預金	6,942
定期預金	1,500
合計	8,456

(ロ) 受取手形

相手先	金額（百万円）
渦潮電機(株)	895
(株)ジェー・アール・シー・エス	318
(株)大島造船所	148
(株)名村造船所	134
佐世保重工業(株)	121
その他（注）	1,807
合計	3,427

（注） 住友重機械マリンエンジニアリング(株) 他

受取手形の期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月	712
5月	718
6月	492
7月	498
8月	382
9月	332
10月以降	290
合計	3,427

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	6,186
防衛庁	4,011
NOKIA CORPORATION	1,631
兵庫県	1,305
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,305
その他 (注)	27,676
合計	42,115

(注) 三菱重工業(株) 他

売掛金の滞留状況

区分	当期の算式(百万円)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売掛金回転率 (回)	$\frac{112,575}{(\text{期首売掛金 } 41,655 + \text{期末売掛金 } 42,115) \div 2}$	2.7
売掛金滞留期間 (日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	136

(ニ) 製品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	1,709
無線応用装置	548
電子応用装置	1,125
その他	1,007
合計	4,390

(ホ) 半製品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	2,195
無線応用装置	190
電子応用装置	1,375
その他	801
合計	4,562

(へ) 原材料

区分	金額 (百万円)
素材	44
購入部品	5,349
合計	5,393

(ト) 仕掛品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	11,771
無線応用装置	2,526
電子応用装置	197
その他	5,924
合計	20,419

② 負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
上田日本無線㈱	963
長野日本無線㈱	599
日本電波工業㈱	224
日本無線協力会協同組合	212
㈱村田製作所	109
その他 (注)	718
合計	2,827

(注) 太陽無線㈱ 他

支払手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成17年4月	649
5月	820
6月	675
7月	681
合計	2,827

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株) (注) 1	2,922
富士通デバイス(株)	2,314
(株)リョーサン	1,326
上田日本無線	1,237
ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)	798
その他 (注) 2	22,052
合計	30,652

(注) 1 みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を同社に譲渡したものである。

2 長野日本無線(株)他

(ハ) コマーシャル・ペーパー

銘柄	金額 (百万円)
平成17年4月満期	5,000
平成17年5月満期	3,000
合計	8,000

(ニ) 社債

銘柄	金額 (百万円)
第7回無担保普通社債	7,000
第8回無担保普通社債	1,500
合計	8,500

(ホ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
兵庫県信用農業共同組合	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	670
(株)東京三菱銀行	240
(株)UFJ銀行	100
(株)三井住友銀行	60
その他 (シンジケートローン)	6,600
合計	8,670

(へ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	39,964
年金資産	△18,375
会計基準変更時差異の未処理額	△3,285
未認識数理計算上の差異	△11,827
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,348
前払年金費用	—
合計	10,825

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる)
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 発行登録書 | | | 平成16年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日
平成16年12月13日
平成16年12月14日及び
平成16年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第81期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。
事業年度(第79期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (6) 半期報告書の訂正報告書 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。
事業年度(第80期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。
事業年度(第80期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (8) 半期報告書の訂正報告書 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。
事業年度(第81期中)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。 |
| (9) 臨時報告書 | | | 平成16年12月16日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)並びに19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

本多 潤一

印

関与社員

公認会計士

樋口 義行

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	本 多 潤 一	印
------------------------	-----------	---------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	樋 口 義 行	印
------------------------	-----------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

本多 潤一

印

関与社員

公認会計士

樋口 義行

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。